
吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

平成 26 年 10 月 3 日

株式会社システムリサーチ

平成26年10月3日

株式会社システムリサーチ
代表取締役社長 布目 秀樹

当社は、平成26年7月11日付でイリイ株式会社（以下「イリイ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、イリイを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行いました。本件吸収合併に関し、会社法第801条第1項および同法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）
平成26年10月1日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第785条および第787条の規定ならびに会社法第789条の規定による手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）
 - (1) 反対株主の株式買取請求
イリイでは、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。
 - (2) 新株予約権買取請求
イリイは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。
 - (3) 債権者の異議
イリイは、会社法第789条第2項および第3項の規定に基づき、平成26年8月11日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における会社法第797条および第799条の規定による手続の経過（会社法施行規則第200条第3号）
 - (1) 反対株主の株式買取請求
当社は、会社法第797条第3項および第4項の規定に基づき、平成26年8月11日より電子公告を行いました。株式買取請求権行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。
 - (2) 債権者の異議
当社は、会社法第799条第2項および第3項の規定に基づき、平成26年8月11日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第200条第4号）
当社は、イリイの資産・負債および、その他の権利義務一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面または電磁的記録に記載または記録がされた事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）
別添のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）
平成 26 年 10 月 7 日（予定）
7. 前各号に掲げるもののほか、本件吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）
該当する事項はありません。

以 上

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

(略式吸収合併)

平成 26 年 8 月 11 日

イリイ株式会社

平成26年8月11日

イリイ株式会社
代表取締役社長 岡田 俊明

当社は、平成26年7月11日付で株式会社システムリサーチ（以下「システムリサーチ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、システムリサーチを吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第782条第1項および同法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第782条第1項）

平成26年7月11日付で当社とシステムリサーチが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第1号）

当社がシステムリサーチの完全子会社であることから、本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第182条第1項第3号）

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第4号）

（1）合併存続会社

①最終事業年度に係る計算書類等

システムリサーチの最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

②最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

（2）吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

（会社法施行規則第182条第1項第5号）

本件吸収合併効力発生日後のシステムリサーチの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後のシステムリサーチの収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、システムリサーチの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従い、本件吸収合併後におけるシステムリサーチの債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

合併契約書



合併契約書

株式会社システムリサーチ（以下「甲」という。）とイリイ株式会社（以下「乙」という。）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継し、乙は解散する。

2 合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 株式会社システムリサーチ

住所 愛知県名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

（2）吸収合併消滅会社

商号 イリイ株式会社

住所 東京都文京区音羽一丁目17番18号

（合併に際する株式の交付等）

第2条 甲は、乙の全株式を所有しているので、合併に際して甲の所有する乙の株式には株式の割当てをせず、新株の発行はしないものとする。

なお、甲は合併により資本金及び資本準備金の額を増加しない。

（合併の方法）

第3条 甲は、会社法第796条第3項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併の効力発生日）

第4条 合併の効力発生日は、平成26年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の管理等）

第5条 甲及び乙は、本契約締結後合併期日前に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の管理運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議のうえこれを実行する。

（従業員の引継ぎ）

第6条 甲は、乙の従業員全員を合併の効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、乙は乙の従業員に対し、甲所定の就業規則等の各規則への変更同意するよう努めるものとする。その他細目については、甲乙協議のうえ定める。

（合併条件の変更、合併契約の解除）

第7条 本契約締結の日から合併期日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（本契約規定以外の事項）

第8条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成26年7月11日

甲

〒453-0861 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
株式会社 システムリサーチ
代表取締役 布目 秀樹

乙

東京都文京区音羽1-17-18

イリイ株式会社

代表取締役 岡田 俊明

計算書類

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 注記表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,506,249	流動負債	1,976,986
現金及び預金	1,380,231	買掛金	269,208
売掛金	1,888,287	1年内返済予定の長期借入金	839,335
商品	546	未払金	111,256
仕掛品	35,345	未払費用	157,016
貯蔵品	4,728	未払法人税等	116,039
前渡金	2,008	未払消費税等	54,576
前払費用	21,807	預り金	51,248
繰延税金資産	162,609	前受収益	6,297
その他の	10,871	賞与引当金	372,006
貸倒引当金	△188		
固定資産	1,950,822	固定負債	877,065
有形固定資産	1,196,156	長期借入金	706,057
建物	575,333	退職給付引当金	171,008
構築物	3,993	負債合計	2,854,051
工具、器具及び備品	12,023	純資産の部	
土地	604,806	株主資本	2,599,214
無形固定資産	179,484	資本金	550,150
ソフトウェア	174,673	資本剰余金	517,550
その他の	4,811	資本準備金	517,550
投資その他の資産	575,181	利益剰余金	1,531,876
投資有価証券	21,706	利益準備金	14,305
関係会社株式	351,330	その他利益剰余金	1,517,571
出資金	100	別途積立金	630,000
長期前払費用	7,346	繰越利益剰余金	887,571
繰延税金資産	60,783	自己株式	△362
その他	133,914	評価・換算差額等	3,805
		その他有価証券評価差額金	3,805
		純資産合計	2,603,020
資産合計	5,457,072	負債及び純資産合計	5,457,072

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,216,742
売 上 原 価		6,836,007
売 上 総 利 益		1,380,734
販売費及び一般管理費		921,081
営 業 利 益		459,653
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36	
受 取 配 当 金	246	
助 成 金 収 入	7,899	
保 険 配 当 金	2,768	
そ の 他	1,507	12,458
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,555	14,555
経 常 利 益		457,556
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,000	2,010
税 引 前 当 期 純 利 益		455,546
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174,499	
法 人 税 等 調 整 額	5,961	180,461
当 期 純 利 益		275,084

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	550,150	517,550	14,305	630,000	716,976
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△104,489
当 期 純 利 益					275,084
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	170,595
当 期 末 残 高	550,150	517,550	14,305	630,000	887,571

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	1,361,281	△180	2,428,800	4,010	2,432,810
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	△104,489		△104,489		△104,489
当 期 純 利 益	275,084		275,084		275,084
自己株式の取得		△181	△181		△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△204	△204
当 期 変 動 額 合 計	170,595	△181	170,413	△204	170,209
当 期 末 残 高	1,531,876	△362	2,599,214	3,805	2,603,020

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採
用しております。

① 商品・仕掛品

個別法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限
とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における引当残高はありません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務

期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) 消費税等の会計処理

税抜処理を採用しております。

2. 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において区分掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度108,090千円）は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 373,053千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

未収入金 1,078千円

買掛金 771千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 9,617千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	209	105	—	314

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,914千円
賞与引当金	131,318千円
退職給付引当金	60,366千円
未払法定福利費	18,598千円
その他	7,560千円
繰延税金資産小計	228,758千円
評価性引当額	△3,288千円
繰延税金資産合計	225,469千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,076千円
繰延税金負債合計	2,076千円
繰延税金資産純額	223,393千円
繰延税金資産（流動）	162,609千円
繰延税金資産（固定）	60,783千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.6%
評価性引当額の増減	0.2%
法人税額の特別控除による減額	△2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,245円 65銭
(2) 1株当たり当期純利益	131円 63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。